

簡易型

入 札 説 明 書 （別紙－１）

工事名：令和７年度 第１号 滋賀食肉センター冷蔵保管施設増築工事

◎留意事項

- ・ 当工事の入札は、総合評価方式です。当工事に入札参加される場合、入札公告、入札説明書と併せて、当該入札説明書（別紙－１）ならびに各種様式の記載事項を熟読の上、技術提案書を作成し、対象となる全ての様式を提出してください。
- ・ 当総合評価方式においては、施工体制確認型を導入しており、滋賀県が定める施工体制確認型実施要領を用いることとしています。施工体制確認型実施要領については、滋賀県HP
(<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kendoseibi/gizyutsu/324292.html>)
を参照してください（本説明書の末尾にも同要領を掲載しています。）。なお、技術提案書提出の時点で施工体制確認型の追加書類提出の必要はありません。

◎（評価基準）簡易型

評価項目、配点、提出様式は下表のとおりとする。

簡 易 型			
評価の視点	評 価 項 目	配 点	提出様式
技術提案	【施工管理】	4. 0	4－1
技術者等の能力	配置予定技術者等 C P D	1. 0	6－1
企業の 地域性・社会性	防災協定の締結	1. 0	7－1
	建災防への加入および活動実績	0. 5	7－3
	現場見学会の開催	1. 0	7－8
計		7. 5点	

《用語の定義》

用 語	該当する技術者（※）
配置予定技術者等	監理技術者、主任技術者、現場代理人
監理技術者等	監理技術者、主任技術者

※ 上記技術者に、専任特例 1 号、専任特例 2 号（（旧）特例監理技術者）、監理技術者補佐は含まない

（１）着目点に対する技術提案【4.0点】

本工事において求める「着目点に対する技術提案」は以下のとおり。

視 点	着 目 点
施工管理	<p>●外壁接続工事をゴールデンウィーク期間（※）中に着手し、完了するための工程管理に関する具体的な方策 （参考：着目点設定の背景） 施設の特性により、と畜が行われていない間に必要な工事を完了させる必要がある。センターにおけると畜業務の停止を最低限に留める必要があり、特に綿密な工程管理が必要なため。</p> <p>※ゴールデンウィーク期間とは、R9. 4. 28 午後から R9. 5. 8 まで</p>

■評価の方法は以下のとおり。

- ・着目点に対する【対策】の提案は、「着目点に対する技術提案」（様式 4-1）において最大で 2 つまで提案可能とする。
- ・各【対策】について「優」「良」「可（採用）」の 3 段階で評価を行い、「優」を 2、「良」を 1、「可」を 0 として換算し、その換算値に基づき以下の加算点を評価項目毎（着目点毎）に加算する。

■評価項目における加算点の内訳

○ 5 段階評価

「着目点に対する技術提案」の各【対策】の評価	加算点
換算値 4 以上の場合（「優」 2 つ）	4. 0
換算値 3 の場合（「優」 1 つ「良」 1 つ）	3. 0
換算値 2 の場合（「優」 1 つ、または「良」 2 つ）	2. 0
換算値 1 の場合（「良」 1 つ）	1. 0
換算値 0 の場合（「優」「良」共にない）	0

以下に「着目点に対する技術提案」を作成していただくにあたっての＜※作成上の留意事項＞を記載するので、熟読の上で「着目点に対する技術提案」を作成すること。

＜※作成上の留意事項＞

●「着目点に対する技術提案」の内容については加算点評価の有無に関わらず契約条件となり、履行を求める。また、履行確認方法は、「着目点に対する技術提案」の【対策】に記載された内容を基に契約締結後に監督職員と協議の上決定し、着手から完了までその履行状況を確認する。

●「着目点に対する技術提案」の未提出者および白紙提出者は、当工事にかかる「着目点に対する技術提案」の内容が適正でないものと判断し、欠格（無効）として取り扱う。ただし、「着目点に対する技術提案」＜参考資料＞については、この限りではない。また、それ以外にも以下のような場合には欠格（無効）として取り扱う場合がある。

- ・法令に違反する提案の場合。（なお、欠格（無効）としない場合であっても、その「着目点に対する技術提案」は不採用とする。）
- ・発注者が求める着目点と無関係な「着目点に対する技術提案」の場合。

●技術提案は、求める視点に関する着目点について、所定の様式に【対策】および【効果】を記述すること。（【効果】は、各【対策】の効果とあわせて技術提案の総合的な効果を記述する。記述方法は自由。）

●1つの着目点に対して最大2つの【対策】まで提案できる。

1つの【対策】欄には、1つの具体的な【対策】を簡潔（全角40文字以内）に記述する。その他、以下の点に留意すること。

- ・1つの【対策】欄に複数の【対策】が記述されていると判断した場合、「複数対策」としてその【対策】に対する加算点評価は行わない。なお、この場合も【対策】の履行は求める。

なお、【概要】欄に複数の【対策】が記述されている場合も「複数対策」としてその【対策】に対する加算点評価は行わない。ただし、【対策】の効果確認を目的として他の技術を組み合わせた【対策】、目的を達成するために主技術と切り離せない一体不可分（必要最小限）の技術を組み合わせた【対策】は、この限りではない。

- ・様式を変更して3つ以上の【対策】の記載があった場合、当該着目点にかかる技術提案の加算点は0点とする。この場合も【対策】の履行は求める。

- ・同種や類似の【対策】は、それぞれ1つの【対策】として記載すること。

・【概要】欄に対策内容に応じて規模や施工範囲、頻度等の記載が無く評価できない提案、基準等に定められた通常行うべき提案などについては、加算点評価は行わない。

- ・「履行確認方法」欄では、「着目点に対する技術提案」の履行状況を受発注者間で確認する際の方法について提案を求める。（受注時は、この内容を基に受発注者間で履行確認方法を決定することとする。）「履行確認方法」の欄に記載のない場合や、履行確認ができないと判断される場合は後述のとおり「不採用」とする。

●「着目点に対する技術提案」に前提条件がある場合（「〇〇が生じた場合」や「〇〇が可能な場合」などの記載がある場合）は、加算点評価の対象としないので注意すること。（「不採用」とはしないので、履行は求める。）

●「着目点に対する技術提案」に対して、発注者が条件を付すことで履行が可能と判断される場合、加算点評価は行わないが、条件付「可」として履行は求める。

●当該工事における「着目点に対する技術提案」は、A4用紙片面1枚（1ページ）で所定の様式（様式4-1）内に記述すること。なお、「着目点に対する技術提案」が2ページ以上提出された場合は、最初の1ページの記述内容についてのみ評価を行い、2ページ目以降の記述内容については評価しない。（様式の変更を行ってはならない。）

また、評価については、「着目点に対する技術提案」（様式4-1）に記載された内容で評価するものとし、添付された＜参考資料＞については、加算点評価の対象外とする。

●「着目点に対する技術提案」を補完・説明するための参考資料としてパンフレット以外の図表や写真等を添付する場合は、A4用紙片面1枚（1ページ）で所定の様式（様式4-1＜参考資料＞）内に収めて記述の上、提出すること。なお、「参考資料」が2ページ以上提出された場合は、最初の1ページの記述内容についてのみ参考とし、2ページ目以降の記述内容については参考としない。（様式の変更を行ってはならない。）ただし、評価については「着目点に対する技術提案」（様式4-1）に記載された内容で評価するものとし、添付された「着目点に対する技術提案」＜参考資料＞については、あくまで「着目点に対する技術提案」を補完説明する資料であり、その内容でもって加算点評価の対象とはしないので注意すること。

●「着目点に対する技術提案」に記載した資材や機種、工法等を説明するために必要なカタログ・パンフレット（当該工事に特定されるものでなく、汎用性のあるものに限る。）については、補足資料として最低限の提出を認める。

●以下のような【対策】は、「不採用」とする場合がある。

- ・発注者が目的物等に要求する性能以上の過大・過剰な【対策】（いわゆる“オーバースペック”）。
- ・発注者が設計図書に示した工事目的物の寸法、規格、仕様等を変える【対策】。
- ・発注者が現場条件等により設計変更の対象とすることを特記仕様書に明示している内容の【対策】。
- ・法令に違反する【対策】（ただし、内容によっては「無効」とする場合もある。）
- ・提案内容の履行に法令上の手続が必要で、その見通しが明確でない【対策】。
- ・提案内容の履行に関係機関との協議が必要で、その見通しが明確でない【対策】。
- ・様式内で「履行確認方法」の欄に記載のない場合や、履行確認ができないと判断される場合。
- ・その他、効果が不明瞭な提案など。

●その他、各様式内に＜作成上の注意事項＞が記載されているので、これに基づき技術提案書を作成すること。なお、この＜作成上の注意事項＞が遵守されていない場合は、当該着目点にかかる技術提案書の加算点は0点となる場合がある。

(2) 配置予定技術者等CPD【1.0点】

配置予定技術者等に係る継続教育（CPD）の取組状況について評価する。なお、配置予定技術者等の途中交代は原則認めない。

配置予定技術者等は、発注工事業種に適応した監理技術者等の要件を満たしている者に限ることとし、必要な資格を有していることが確認できる資料の提出を求める。

評価は、基準日（申請するCPD取得期間の最終の日）が入札公告日の属する年度の前年度の10月1日から技術提案書の提出締切日までのものを対象とし、下表に示す各団体の水準に応じ、評価点を加算点として与える。

評価対象を証明する資料として、各団体が発行する学習履歴を証明する証明書（写）の提出を求める。

技術提案書提出時に配置予定技術者等を特定できない場合は、複数名申請することができることとするが、その場合は、「(4) 配置予定技術者等CPD」および「(5) 配置予定技術者等の実績」の評価点の合計が最も低い配置予定技術者等で評価する。

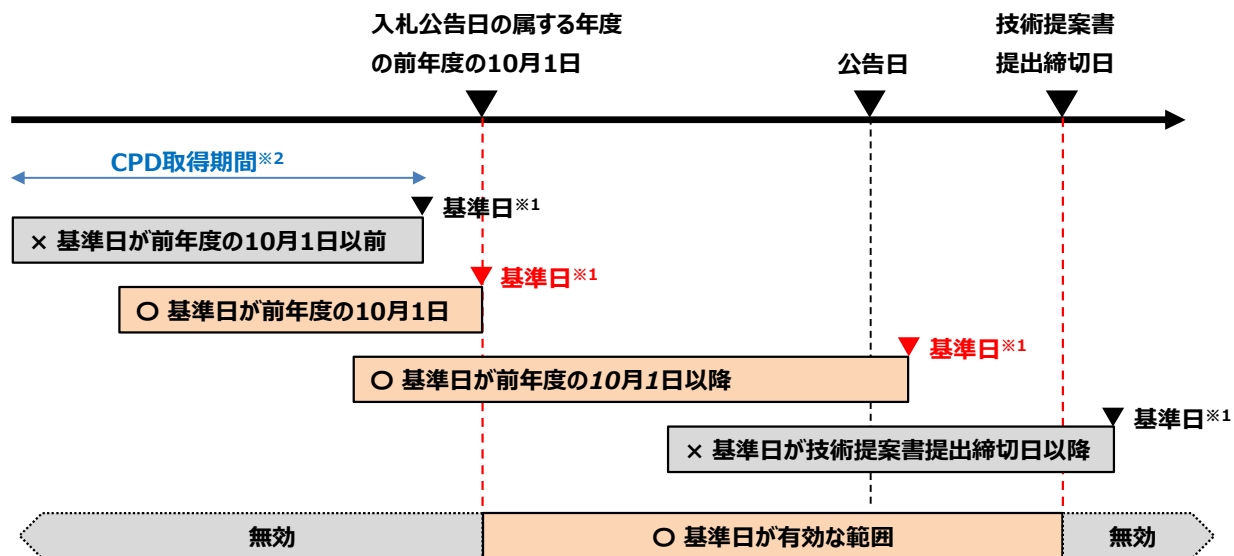
当評価項目において評価を受ける者以外の申請は不要である。

区 分 （配置予定技術者等 CPD の単位数）	評価点
各団体の評価対象単位数以上の証明 なし	0
各団体の評価対象単位数以上の証明 あり(必要な水準)	1.0

団体名	評 価 対 象	評 価 点	
建築CPD運営会議加入団体	必要な水準	6単位／年	1.0 点

※CPD：Continuing Professional Development の略。技術者の継続的な専門能力開発を意味し、各学協会等において学習履歴を証明している。

配置予定技術者CPDの評価の考え方



※1 「基準日」とは、申請するCPD取得期間の最終日

※2 「CPD取得期間」とは、発注者が指定した団体がそれぞれ定めている期間

加算点に有効な提出書類	
➤	発注工事業種等に適応した監理技術者等の資格が確認できる資料（資格証や合格証書等、資格を証する書面の写し（合格通知書は不可））
➤	各団体が発行する学習履歴を証明する証明書の写し

(3) 防災協定の締結【1.0点】

当該工事の入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において国や県との防災協定（※１）の締結の有無に応じ、評価点を加算点として与える。また、それを確認できる資料として以下の①または②のいずれか一方の提出を求める。

＜協定締結を確認できる資料＞

- ① 各種協定締結団体が入札参加者に発行する入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において防災協定を締結していることが確認できる「証明書（写）」（協定締結団体の押印があるもの）
- ② 協定書の写し（県との協定の場合は不要）、および、入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において入札参加者が当団体の会員として在籍していることが確認できる「在籍証明書等（写）」（協定締結団体の押印があるもの）

区 分（防災協定の締結）	評価点
国または県との防災協定の締結 なし	0
国または県どちらか一方と防災協定の締結 あり	0.5
国および県の両方に防災協定の締結 あり	1.0

＜評価の対象とする防災協定＞

（※１）・近畿地方整備局（滋賀国道事務所、琵琶湖河川事務所などの近畿管内地方機関も含む）、滋賀県（滋賀県道路公社、滋賀県企業庁も含む）と締結している防災協定（防災に関する覚え書き等）を評価の対象とする。

＜参考＞滋賀県との防災協定の名称及び締結団体（令和３年９月現在 滋賀県地域防災計画 他）

- ◇災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書：（一社）プレハブ建築協会（H8. 3. 25）
- ◇災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定書：（一社）全国木造建設事業協会（H8. 3. 25）
- ◇災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書：（一社）滋賀県産業廃棄物協会（H25. 8. 27）
- ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定書：（一社）滋賀県建設業協会（H8. 3. 29）
- ◇災害時における土木施設の応急復旧に係る初動活動等への応援協力に関する協定書：
 - （一社）滋賀県建設業協会各支部（H26. 3. 11）
- ◇災害時における水道施設の応急普及の応援協定：滋賀県管工事業協同組合連合会（H19. 3. 27）
- ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定：（一社）滋賀県電業協会（H20. 3. 11）
- ◇災害時における応急救援活動への応援に関する協定書：（一社）滋賀県電気工事工業組合（H24. 3. 13）
- ◇地震災害時における流域下水道管渠施設に係る応急対策の支援協力に関する協定
 - ：（一社）滋賀県下水道管路維持協会（H20. 3. 25）
- ◇自然災害による下水道機械・電気設備緊急工事に関する協定：（一社）日本下水道施設業協会（H26. 7. 14）
- ◇災害時における応急救護活動への応援に関する協定：（一社）滋賀県造園協会（H20. 5. 7）
- ◇緊急事態発生時における琵琶湖大橋の通行規制の応援に関する協定：県内企業１社（H26. 4. 1）（滋賀県道路公社）
- ◇無償団体救援協定（災害一般廃棄物の収集運搬）：
 - 滋賀県環境整備事業協同組合（H16. 1. 19）、湖北環境協同組合（H16. 1. 19）
- ◇災害時における応急活動への応援に関する協定書：有限責任中間法人 滋賀県道路建設協会（H19. 3. 27）
- ◇漏水事故等における応急復旧工事に関する覚書：県内企業１９社（R3. 5. 1）（滋賀県企業庁）
- ◇災害時における調査等の相互協力に関する協定：（公社）土木学会 関西支部（H27. 2. 6）

◇災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する包括協定書：

(一社)日本建設業連合会関西支部 (H29. 2. 20)

◇災害時における機械設備の応急業務に関する協定書：(一社)滋賀県空調衛生設備工業会 (H29. 11. 1)

◇災害時等におけるクレーン等の供給に関する協定：(一社)全国クレーン建設業協会 滋賀支部 (R2. 3. 17)

◇災害時における滋賀県道路公社所管施設等の緊急災害応急対策に関する協定書：

(一社)日本橋梁建設協会 (R3. 9. 1) (滋賀県道路公社)

加算点に有効な提出書類

➤ **国**との防災協定締結を証する①または②のいずれかの資料

① 各種協定締結団体が発行する証明書（写）

② 協定書（写）および協定締結団体への在籍証明書（写）

➤ **県**との防災協定締結を証する①または②のいずれかの資料

① 各種協定締結団体が発行する証明書（写）

② 協定締結団体への在籍証明書（写）

(4) 建災防への加入および活動実績【0.5点】

当該工事の入札公告日の属する年度（入札手続き期間が年度を越える場合は、いずれかの年度）において、建設業労働災害防止協会（以下、「建災防」という。）への加入の有無、更に加入が「あり」の場合には建災防で実施される活動（※）に対する実績の有無に応じての評価点を加算点として与える。

建災防への加入のみ（実績「なし」）の場合には、建災防が発行する加入証明書（写）の提出を求める。活動実績「あり」の場合には、活動実績を証する書面として、建災防が発行する活動実績証明書（写）の提出（加入証明書（写）の提出は省略可）を求める。

区 分（建災防への加入および活動実績）		評価点
建災防への加入 なし		0
建災防への加入 あり	建災防での活動実績 なし	0.2
	建災防での活動実績 あり	0.5

（※）「建災防で実施される活動実績」については、建災防への加入がある場合に、

1. 安全衛生教育の受講（建災防主催、ただし技能講習、特別教育は除く。）
2. （滋賀県）建設業安全衛生大会への参加についての実績を評価の対象とする。

加算点に有効な提出書類
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「建災防での活動実績 なし」の場合、建災防が発行する加入証明書（写） ➤ 「建災防での活動実績 あり」の場合、建災防が発行する活動実績証明書（写）

(5) 現場見学会の開催【1.0点】

当該工事において、現場環境改善費を利用した現場見学会の開催、また現場見学会の様子を広報・PR活動で発信することを評価する。

現場見学会は、現場の魅力をリアルに伝えるため、現地開催を基本とするが、リモート方式による開催も可とする。ただし、リモート方式による場合は、現場とリアルタイム接続（ライブ配信）すること。なお、通信状況によりリアルタイム接続が困難な場合は、事前に撮影した動画の活用も可とする。

広報・PR活動とは、建設業の魅力発信を目的とする、現場見学会の様子を広報誌、ホームページ、YouTube、SNS等の媒体を通じて発信して一般に供する活動をいい、規模や内容を問わない。

履行確認の方法は、契約後、工事着手時に施工計画書に見学会の概要、広報・PR活動内容を記載した上で、監督職員による見学会資料の確認を経て、現場見学会の実施報告を行うこととする。さらに、広報・PR活動に関しては、実施後に活動内容が分かる資料を提出することとし、工期内の実施・掲載を原則とする。

区 分（現場見学会の開催）		評価点
現場見学会の開催 なし		0
現場見学会の開催 あり	広報・PR活動なし	0.5
	広報・PR活動あり	1.0

加算点に有効な提出書類

- なし（自己申告表への記入のみ）

総合評価方式における技術提案の確認について

技術提案書で提案された内容の履行確認方法については、以下のとおりとする。

- (１) 技術提案の履行確認のとりまとめについては、(別紙)「技術提案の履行確認書」の提出による。
- (２) 工事着手前に受注者において「技術提案内容」欄に必要事項を記入し、監督職員の確認を得るとともに、履行確認方法について監督職員と協議の上決定し、原案として施工計画書とともに提出する。
- (３) 受注者は完了時に「履行確認の概要」、「各【対策】の履行状況」、「技術提案履行率」を記入し、監督職員へ提出することとする。
- (４) 計算結果については、受発注者の両方で確認を行う。

以下は、入札において、低入札価格調査基準価格を下回った入札参加者に対して、施工体制等の確認を行うための実施要領です。追加資料の提出・ヒアリングの実施および審査、評価は開札後になりますが、事前に実施内容を熟読ください。
なお、低入札価格調査制度の適用も受けますのでご留意ください。

＜施工体制確認型実施要領＞

3. 1 趣旨

総合評価落札方式を実施するに当たって、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況の確認を行うことにより、設計図書において求める要件の実現の確実性を審査、評価するものである。

3. 2 評価点と評価値

○技術評価点＝標準点＋施工体制評価点＋加算点
○評価値＝技術評価点÷入札価格×1億

標準点 : 100点（固定）

施工体制評価点 : 30点

【内訳】施工体制確保の確実性に関する項目 : 15点

品質確保の実効性に関する項目 : 15点

加算点 : 総合評価のタイプ毎に設定

3. 3 ヒアリング

3. 3. 1 ヒアリングの実施

失格基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内の価格で入札したすべての入札参加者に対して、どのように施工体制を構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、開札後速やかに、ヒアリングを実施する。

ただし、その申し込みにかかる価格が調査基準価格以上で入札した者（「3. 2 評価点と評価値」で規定する評価値の最も高い者の入札価格が調査基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内である場合にあっては、すべての入札参加者。）については、ヒアリングを実施しないことができる。調査基準価格に満たない者のうち、「調査基準価格以上で、かつ、予定価格の制限の範囲内の応札者のうち評価値最高者を下回る評価値の者」について、ヒアリングを実施しないことができる。

3. 3. 2 ヒアリングの実施連絡

ヒアリングを受ける者（以下、ヒアリング対象者という）に対し、追加書類の提出（「3. 4 追加書類」参照）を求めるものとする。ヒアリングの日時および場所等については別途連絡する。

ヒアリング対象者である旨の連絡および追加資料を提出すべき旨の連絡は、開札の後、入札参加者あてに連絡するものとする。

3. 3. 3 ヒアリングの出席者

ヒアリングに当たってヒアリングの出席者は、「配置予定の主任技術者および監理技術者（特例監理技術者を含む）」（以下、「配置予定技術者」という。）および現場代理人を必ず含め、3名以内とする。（共同企業体においては代表構成員の配置予定技術者とする。）

3. 3. 4 追加書類の提示

ヒアリング対象者は、ヒアリングの際に、「3. 4 追加書類」で規定する追加書類のうち添付資料に係

る原本を持参し、入札執行者からの求めに応じ、提示しなければならない。また、ヒアリング対象者は、ヒアリングに当たっては、「3. 4 追加書類」により提出された追加書類に基づかない説明をすることができない。

3. 3. 5 「STEP 1 調査における判断基準」を満足しない場合

調査基準価格未満で入札をした者がある場合において、その者が低入札価格調査実施要領に定める「STEP 1 調査」において「STEP 1 調査における判断基準」を満足しないと確認できる場合は、上記の規定にかかわらず、ヒアリング調査を行わないものとする。この場合、入札執行者は、その者に係る入札を失格とすることができる。

3. 4 追加書類

3. 4. 1 追加書類の提出

ヒアリング対象者は、入札執行者があらかじめ指定した期日までに、次に掲げる追加書類（以下、追加書類とする）を郵送または持参の方法により、提出しなければならない。

なお、入札執行者から特に指示がなかった場合は、提出の要請があった日から起算して3日以内（土曜、日曜および祝日を除く）に必要な全ての資料を提出するものとする。

【低入札価格調査実施要領に定める様式】

※低入札価格調査実施要領にある添付資料の提出は必要としない

- (1) 下請予定業者等一覧表（工事様式3）
- (2) 配置予定技術者名簿（工事様式4）
- (3) 資材購入予定先一覧（工事様式7-2）
- (4) 機械リース元一覧（工事様式8-2）
- (5) 労務者の確保計画（工事様式9-1）
- (6) 工種別労務者配置計画（工事様式9-2）
- (7) 建設副産物の搬出地（工事様式10）
- (8) 建設副産物の搬出および資材等の搬入に関する運搬計画書（工事様式11）
- (9) 品質管理のための人員体制（工事様式12-1）
- (10) 品質管理計画書（工事様式12-2）
- (11) 出来型管理計画書（工事様式12-3）
- (12) 安全衛生教育等（工事様式13-1）
- (13) 点検計画（工事様式13-2）
- (14) 施工体制台帳（工事様式14）

3. 4. 2 追加書類の提出を行わない場合

ヒアリング対象者は、3. 4. 1で定める入札執行者が指定するまでの間に限り、追加書類の提出を行わない旨を申し出ることができる。この場合においては、速やかに「(様式) 施工体制確認型(履行確実性) 追加書類提出辞退届」を提出するものとする。当該申し出を行ったヒアリング対象者は、失格とする。

3. 4. 3 追加書類の取り扱い

ヒアリング対象者は、追加書類を提出した後は、撤回、内容の修正または再提出をすることができず、追加書類の返却および公表は、原則として行わない。なお、追加書類の作成等にかかる費用は、ヒアリング対象者の負担とする。

3. 5 施工体制の評価および審査

3. 5. 1 施工体制の評価

入札執行者は、「積算内訳書」ならびに「入札説明書（別紙－１）において求める資料」、「追加書類」および「ヒアリングの結果」等により審査を行い、「施工体制の確保の確実性」および「品質確保の実効性」について評価するものとする。

3. 5. 2 施工体制評価点

評価の配点は以下の表２「施工体制（施工体制評価点）」のとおりとする。

表２ 施工体制（施工体制評価点）

評価の視点	評価項目	評価内容	評価基準	評価点
施工体制 （施工体制評価点）	施工体制確保の確実性 【15点】	施工体制確保に対する懸念について、ヒアリング、資料により、その確実性を評価する。	工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15
			工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料が確保されていることなどにより、適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5
			その他	0
	品質確保の実効性 【15点】	品質確保に対する懸念について、ヒアリング、資料により、その確実性を評価する。	工事の品質確保のための適切な施工体制が十分確保され、入札説明書等に記載された要求要件をより確実に実現できると認められる場合	15
			工事の品質確保のための適切な施工体制が概ね確保され、入札説明書等に記載された要求要件を確実に実現できると認められる場合	5
			その他	0
施工体制の評価 （施工体制評価点）	30点満点			

3. 5. 3 審査方法

審査方法は以下のとおりである。

（１）施工体制確保の確実性

- ・入札価格の範囲内において、品質確保のための体制のほか、どのように施工体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。
- ・入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を満点から減点する。
- ・入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格を満たさないときは、施工体制確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて施工体制確保の確実性に係る施工体制評価点を加点する。

【審査項目】

- ①下請会社、担当工種、工事費内訳書等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（下請予定業者等一覧表（工事様式３）、施工体制台帳（工事様式１４））
- ②施工計画を実施するための資機材の調達、労務者の確保計画等を勘案し、施工体制が確実に構築されると認められるか（資材購入予定先一覧（工事様式７－２）、機械リース元一覧（工事様式８－２）、労務者の確保計画（工事様式９－１）、工種別労務者配置計画（工事様式９－２））

- ③配置予定技術者が必要な資格を有しており、その配置が確実と認められるか（配置予定技術者名簿（工事様式４））

（２）品質確保の実効性

- ・入札価格の範囲内において、どのように工事の品質確保のための体制づくりを行い、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現に係る確実性の向上につながるかについて審査する。
- ・入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格以上であるときは、審査項目に関する体制が必ずしも十分に構築されないと認める事情がある場合に限り、品質確保の実効性に係る施工体制評価点を満点から減点する。
- ・入札参加者の入札価格が低入札調査基準価格を満たさないときは、工事品質確保について契約の内容に適合した履行がなされないこととなるおそれがあることから、下記の項目に関する体制が構築されると認める場合に限り、その程度に応じて品質確保の実効性に係る施工体制評価点を加点する。

【審査項目】

- ①建設副産物の受け入れ、過積載防止等の法令順守の対応を確実に行うことが可能と認められるか（建設副産物の搬出地（工事様式１０）、建設副産物の搬出および資材等の搬入に関する運搬計画書（工事様式１１））
- ②安全確保の体制が構築されると認められるか（安全衛生教育等（工事様式１３－１）、点検計画（工事様式１３－２））
- ③その他工事の品質確保のための体制が構築されると認められるか（品質管理のための人員体制（工事様式１２－１）、品質管理計画書（工事様式１２－２）、出来型管理計画書（工事様式１２－３））

３．６ その他

３．６．１ 入札参加停止措置等

ヒアリング対象者が、追加書類の全部もしくは一部を提出しない場合（３．４．２で規定する申し出を行っている場合を除く）、提出した追加書類に不備がある場合またはヒアリングに応じない場合は、直ちに履行不能と判断し、悪質なものについては、当該ヒアリング対象者に対し、入札参加停止措置等をとる場合がある。